

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	01	8507	第3子以降保育料負担軽減事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	子育てに係る経済的負担（保育料）を軽減する					
対象	幼稚園、保育所及び認可外保育施設等に在籍する児童の世帯の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降					
意図	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○第3子以降保育料負担軽減補助 対象者：当該年度の小学生以下の最年長者を第1子と数え第3順位以下にある児童 補助額：当該年度分として納付した対象児童分の保育料の2分の1</p> <p>・幼稚園、保育所及び認可外保育施設等に在籍する児童の世帯の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額^(*)の一部(1/2)を補助する。</p> <p>(*)従来の負担軽減制度（幼稚園：就園奨励費補助、保育園：同時入所第2・3子軽減）に加え、平成28年度制度改正による更なる軽減措置（多子世帯及びひとり親世帯）を適用後の実質負担分</p>						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化対策として経済的負担の大きい多子世帯を支援する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	対象児童を第4子以降などさらに限定したり、従来の軽減措置がない認可外施設に限定することも考えられるが、有効性や公平性が課題となるため。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象施設は、幼稚園、保育所及び認可外保育施設等と保育・教育施設すべてであるほか、対象施設は第3子以降と共通している
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
国の従来の負担軽減措置に加え花巻市独自の助成事業を実施することにより、多子世帯の経済的負担が軽減され、安心して子どもを産み育てられることができる環境づくりが推進された。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 藤村竜也 内線 9-30-345

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	8507	第3子以降保育料負担軽減事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			30,829		30,829
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		30,829		30,829

事業期間	○ 単年度繰返	期限設定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標
安心して子育てができる子育て支援の充実と子どもが健やかに成長するよう就学前教育を充実します。

事業開始の背景・経緯
出産や子育てに係る費用は増加傾向にあり、子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える必要がある。

事業概要

○第3子以降保育料負担軽減補助
対象者：当該年度の小学生以下の最年長者を第1子と数え第3順位以下にある児童
補助額：当該年度分として納付した対象児童分の保育料の2分の1

・幼稚園、保育所及び認可外保育施設等に在籍する児童の世帯の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額(*)の一部(1/2)を補助する。

(*)従来の負担軽減制度（幼稚園：就園奨励費補助、保育園：同時入所第2・3子軽減）に加え、平成28年度制度改正による更なる軽減措置（多子世帯及びひとり親世帯）を適用後の実質負担分

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

第3子以降保育料負担軽減事業補助金

【目的】

子育てに係る経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

《案4 第1子を小学生から数え第3子以降の利用者負担額の一部を補助する》

【事業概要】

幼稚園、保育所及び認可外保育施設等に在籍する児童の世帯の第3子（当該年度における小学生以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額の一部を補助する。

【支援の考え方】

- ・子育てに係る経済的負担は、どの世帯にあっても大きな割合を占めるため、子育てしやすい環境を整える観点から、所得に関わらず該当する全世帯を対象とする。
- ・支援の公平性を保つため、認可外保育施設の利用者を含めた教育・保育施設等の利用児童を対象とする。

【事業内容】

対象者	対象施設等	補助対象経費	補助率
保護者	新制度確認幼稚園・認定こども園 認可外保育施設・事業所内保育所	保護者が当該年度中に施設等へ支払った利用者負担額相当額	1/2
	私学助成による幼稚園	保護者が当該年度中に施設等へ支払った保育料相当額(私立幼稚園就園奨励費補助金を除いた額)	
【個人補助】	保育所	保護者が当該年度中に施設等へ支払った利用者負担額相当額	

【事業費(H27~H31)】

●補助金（交付ベース） ※案3の事業費×1/2 (単位：千円)

年度	幼稚園		保育所		認可外保育施設		合計	
	対象数(人)	事業費	対象数(人)	事業費	対象数(人)	事業費	対象数(人)	事業費
H27	42	1,650	276	26,991	14	2,188	332	30,829
H28	103	6,178	287	26,062	18	3,719	408	35,959
H29	100	6,000	279	25,296	18	3,719	397	35,015
H30	98	5,821	271	24,529	18	3,719	387	34,069
H31	95	5,703	262	23,763	18	3,719	375	33,185
合計	438	25,352	1,375	126,641	86	17,064	1,899	169,057

【補助のイメージ】

